



オーストラリア最新金融・経済環境、豪ドルの見通し

- RBAは、豪州経済への楽観視を強める一方、家計部門や豪ドル高に対して引き続き牽制
- 豪州では、雇用の改善に加え、サービス業主導の経済への移行に期待が強まる
- 豪ドル相場は、対ドルでは軟調となるも、対円では投資家のリスク志向の回復等が追い風

<10月のRBA理事会は想定通りの展開>

- ・10月3日のRBA理事会では市場予想通り、政策金利を過去最低の1.50%に据え置くと決定しました。
- ・景気判断については、豪州の経済全般や労働市場に関して、小幅な上方修正が散見されています。今回の声明文では、①非鉱業投資の回復を示す一貫した兆候、②労働参加率の上昇を伴った雇用の増加、③設備稼働率の上昇、④今後に多数の案件が見込まれるインフラ投資などが新たに指摘されました。
- ・一方、賃金が伸び悩んでいることや、家計債務が高水準であることに対して、引き続き懸念が示された他、豪ドルに関しては、豪ドル高を間接的に牽制する内容が今回も盛り込まれました。
- ・今回の声明文を見る限り、RBAの金融政策スタンスに変更はなく、2018年の利上げ期待が後退する可能性も低いと見られています。RBAは、豪州経済を楽観視している一方、家計部門や豪ドル高に対して懸念を示すという従来の姿勢を継続し、国内外の経済動向を見極めていくと思われます。

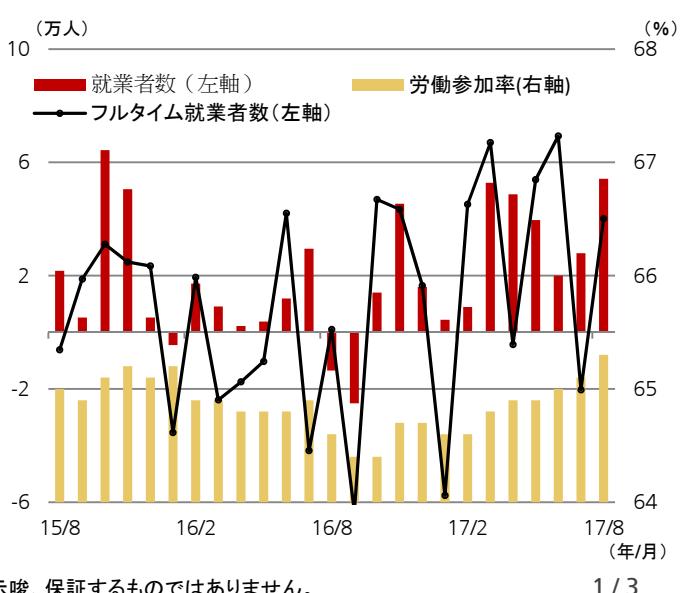
<サービス業主導の経済へのシフトと雇用の改善>

- ・豪州においては、非鉱業投資の回復、更にはサービス業主導の経済へのシフトが期待されています。特に、観光や教育、金融などビジネスサービスが成長の牽引役として注目されています。教育・訓練省によると、豪州への留学生数は年初から7月で既に前年の同期間比15%増の約56万人（2016年は約70万人）となっています。その内訳では高成長が続く中国とインドが上位で、それぞれ+29%、+11%となっています。
- ・豪州統計局による8月雇用統計は、雇用者数が前月比+5.42万人となり、改善が続いている。注目はその中身です。フルタイム就業者数が増加を牽引し、労働参加率も昨年秋から上昇基調が続いており、質の良い雇用の改善が注目されています（図2参照）。

**【図1】豪金利及びインフレ率(四半期)の推移
(2012年1月2日～2017年10月3日)**



**【図2】豪雇用データの推移
(2015年8月～2017年8月)**



<豪ドルを取り巻く環境について>

・足元、米ドルの上昇、鉄鉱石価格の続落や北朝鮮情勢緊迫化を受けて、対ドルでの豪ドルは調整色が強まっています。ただし対円では、米国発の税制改革案の発表や債務上限問題関連等の「好材料」により投資家のリスク志向が強まり、90円台をしぶとく伺う展開が続いています。中期的には観光や教育などサービス業主導の経済へのシフトや雇用の改善など豪経済には回復の余地が残されており、豪ドルに対する強気の見通しは維持されると見えています。

豪ドルを支える3つの材料

①相対的に高い国債利回りの水準、2018年はRBAも利上げへ

相対的に高いオーストラリアの国債利回りが豪ドルの上昇要因です。2017年6月以降、豪米の金利差は拡大しています(図3)。9月のFOMCでタカ派姿勢が示され、市場では年内の利上げ観測が高まっていますが、足元の米インフレ指標は、8月PCE(個人消費支出)デフレーターが前年比で+1.3%と前月の+1.4%から低下するなど鈍化傾向が続いています。一方、RBAが2018年には引き締めに向かうとの見通しが増えています。10月25日には豪州の第3四半期の消費者物価指数が発表されます。インフレ率の上昇が確認された場合、金利要因が再び対米ドルでの豪ドル上昇を下支えする可能性があります。

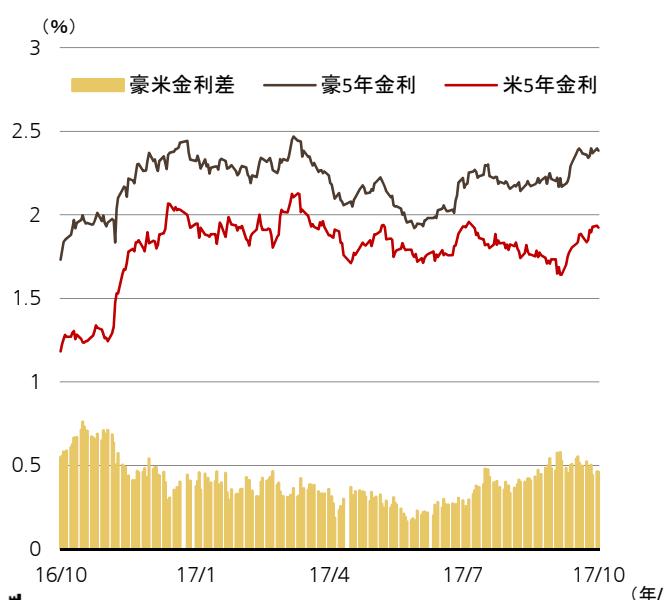
②中国経済の安定

中国では夏以降、緩やかな景気減速が見られています。今年上期(1-6月期)実質GDPが前年比+6.9%と政府目標の+6.5%前後を上回ったため、政府は景気刺激策の抑制に動いた模様です。一方、新華社通信傘下の上海証券報(9月27日)によると、10-12月期に中部および西部の地方政府は、2017年通年の投資目標を達成するために総額1兆元にのぼる新たなインフラ投資計画を発表しています。新たなインフラ投資と堅調な工業部門が、不動産市場の引き締めや環境対策などによる成長鈍化のクッションになると見られています。ただし、10月18日の中国共産党大会後の政策転換(引き締め強化等)や北朝鮮問題の悪化等に注意が必要と見えています。

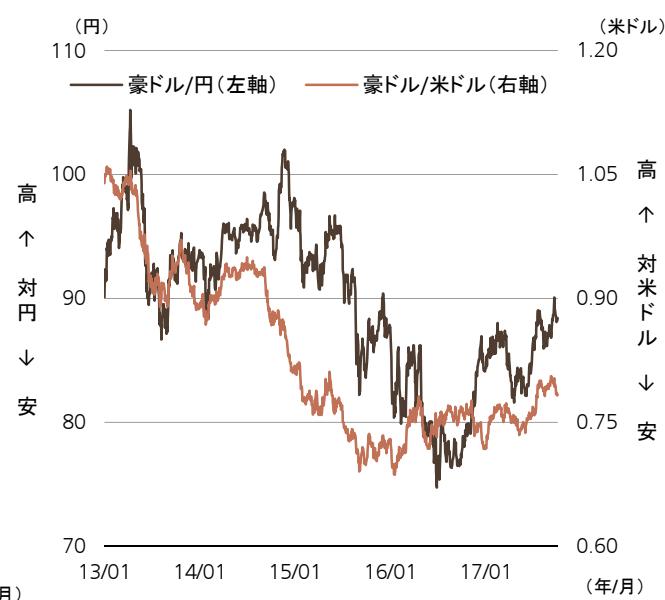
③資源価格の動向

足元、年内の米利上げ観測が高まり、ドル安の巻き戻しを受けて商品市況全般が下落しています。加えて中国共産党大会が迫る中、大会前に実施された景気刺激策からの反動等を危惧する動きが見られています。ただし、世界経済の成長に伴うインフラ投資需要の拡大に加え、世界経済の成長に連動した資源価格の持ち直しは継続すると見られています。バルチック海運指数(鉄鉱石等を運搬するバラ積み船の平均運賃指数、世界貿易・景気動向を反映)の上昇や豪州資源大手の鉄鉱石輸出量の増加なども下支え材料と見えています。

【図3】豪米5年債利回りおよび金利差推移
(2016年10月3日から2017年10月3日)



【図4】豪ドルの推移
(2013年1月1日から2017年10月3日)



本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号	UBSアセット・マネジメント株式会社
加入協会	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会